

2 火災編

火災概況

出火件数及び種別

件数

令和4年の出火件数は84件で、前年より6件減少した。

種別

火災種別ごとに見ると、「建物火災」が55件で全体の65.5%を占め、前年と比較して7件減少した。

「車両火災」は12件で前年と比較して6件増加、「その他の火災」は17件で前年と比較して5件減少した。

損害額

火災による損害額は9,307万4千円で、前年と比較して1億6,096万8千円減少した。これは住民1人当たりでは277円、1日当たりでは25万5千円であった。

焼損床面積

火災による建物の焼損床面積は3,180㎡で、前年と比較して1,481㎡減少した。焼損表面積は278㎡で、前年と比較して85㎡増加した。

死傷者

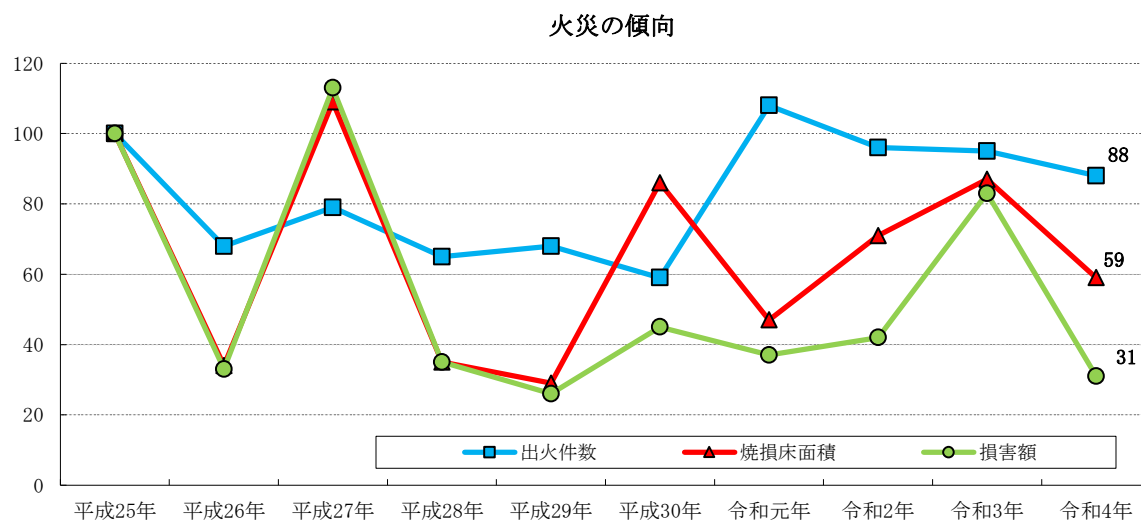
火災による死者は3人と前年と比較して3人減少で、発生した死者は全て建物火災によるものであった。死亡に至った経過は、「不明」が3人となっている。

火災による負傷者は15人で、前年と比較して6人増加している。

出火原因

出火原因の第1位は「こんろ」で9件、第2位は「放火・放火の疑い」と「ストーブ」が同数で7件、第4位は「たばこ」で4件となっている。

(指数) 平成25年=100



火災発生状況（前年比較）

区分		年	令和4年	令和3年	増減	
出火件数	合計		84	90	△ 6	
	(爆発)		-	-	-	
	小計		55	62	△ 7	
	建物	全焼		16	18	△ 2
		半焼		6	6	-
		部分焼		16	11	5
		ぼや		17	27	△ 10
	林野		-	-	-	
	車両		12	6	6	
	その他		17	22	△ 5	
焼損面積	建物	床面積(m ²)	3,180	4,661	△ 1,481	
	建物	表面積(m ²)	278	193	85	
	林野(a)		-	-	-	
損害額 (千円)	合計		93,074	254,042	△ 160,968	
	建物		78,714	147,493	△ 68,779	
	収容物		12,124	92,859	△ 80,735	
	林野		-	-	-	
	車両		1,419	6,850	△ 5,431	
	その他		817	6,840	△ 6,023	
	爆発		-	-	-	
焼損棟数(棟)		80	82	△ 2		
り災世帯数		61	52	9		
り災人員		92	95	△ 3		
死傷者数	合計		18	15	3	
	死者		3	6	△ 3	
	負傷者		15	9	6	
	30日死者		-	-	-	
出火率		2.5	2.6	△ 0.1		

※ 出火率=人口1万人当たりの出火件数を示す。

市・道・国の火災発生状況比較

【年】

区分		団体名	旭川市消防本部	北海道	全国
出火件数 ()内は建物火災件数			84 (55)	1,639 (986)	36,375 (20,185)
損害額 (千円)			93,074	2,813,275	110,278,675
焼損面積	建物焼損床面積(m ²)		3,180	56,624	1,074,612
	建物焼損表面積(m ²)		278	5,400	104,828
	林野 (a)		-	2,277	61,413
焼損棟数 (棟)			80	1,309	29,113
り災世帯数			61	737	20,241
死傷者	死者		3	80	1,446
	負傷者		15	231	5,719
1日当たりの出火件数			0.23	4.49	99.66
時間と出火			104時間17分に1件	5時間21分に1件	14分に1件
1件当たりの損害額(千円)			1,108	1,716	3,032
建物火災1件当たりの焼損床面積(m ²)			57.82	57.43	53.24

出火原因

【年】

原因	順位	火災種別																
		1	2	2	4	5	6	6	6	9	9	9	9	9	9	9	—	—
火災種別		こ ん ろ	放 火 ・ 放 火 の 疑 い	ス ト ー ブ	た ば こ	焼 却 炉	電 気 機 器	配 線 器 具	マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	電 気 装 置	取 灰	煙 突 ・ 煙 道	内 燃 機 関	溶 接 ・ 溶 断	風 呂 か ま ど	そ の 他	不 明 ・ 調 査 中
合計	84	9	7	7	4	3	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	20	21
建物	55	8	5	7	2	2	1	1	1	1	1	-	1	1	1	1	14	8
車両	12	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	7
林野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	17	1	1	-	2	1	1	1	1	-	-	1	-	-	-	-	2	6
爆発	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「非火災」発生状況

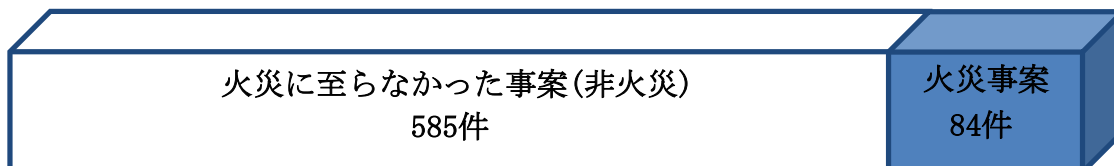
火災に係る消防隊の出動件数は669件で、このうち585件が火災に至らなかった事案「非火災」であった。

時間が経過すると火災になる危険が高かった非火災は16件であった。

また、火災になる危険が高かった非火災のうち、緊急通報システム「ホットライン119」によって自動覚知・自動通報され火災に至らなかった事案は5件であった。

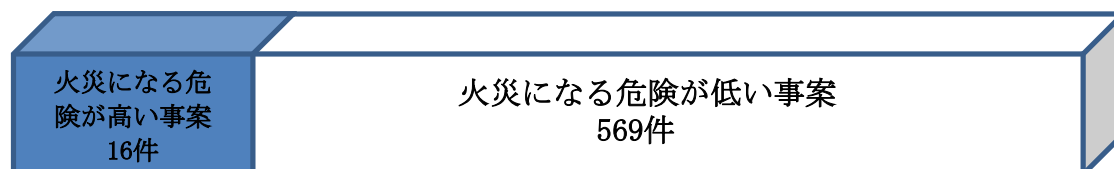
- 出動件数669件の内訳

【年】



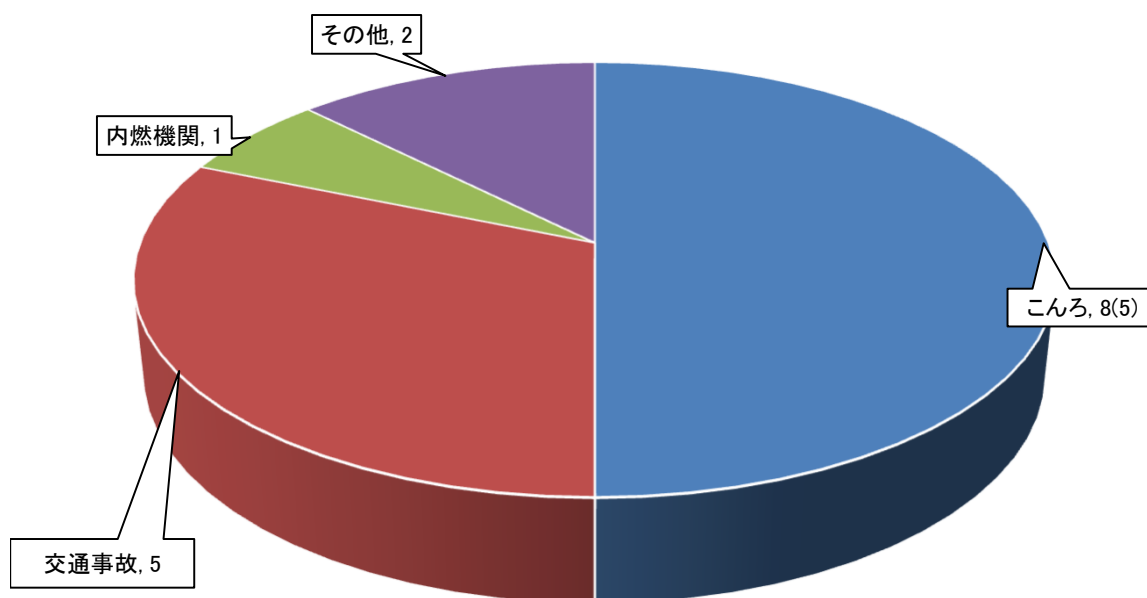
- 火災に至らなかった事案（非火災件数）585件の内訳

【年】



- 火災になる危険が高かった非火災の原因（16件の内訳）

【年】



※ ()内の件数はホットライン119のセンサー等により自動覚知・自動通報された事案

住宅用火災警報器の設置状況

消防法の改正により、平成23年5月31日から住宅用火災警報器の設置が全住宅に義務付けられた。これに伴い、出火建物における住宅用火災警報器及び自動火災報知設備の設置の有無、発報(作動)の有無について、昨年と比較する形でまとめた。

建物火災にあつては55件あり、そのうち住宅用火災警報器の設置義務がある建物における火災件数は22件、自動火災報知設備が設置されている、又は設置義務がある建物における火災件数は7件となっている。

出火建物における住宅用火災警報器等の設置状況

(単位：件)

設置状況 (年)	住宅用火災警報器						自動火災報知設備						設置の有無が不明	
	設置あり				設置なし		設置あり				設置なし			
	発報あり		発報なし(不明)				発報あり		発報なし					
	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4		
全 焼	-	-	1 (1)	-	1	2	-	1	-	-	-	-	3	4
半 焼	-	1	-	3 (3)	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-
部分焼	2	2	3 (2)	4 (4)	1	5	1	4	-	1	-	-	1	-
ぼ や	1	-	4 (4)	2 (2)	7	3	4	-	1	1	-	-	4	3
合 計	3	3	8 (7)	9 (9)	11	10	6	5	1	2	-	-	9	7

※ ()内の数値は、内数を表す。